



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3288
財務・IR担当

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	51,712	19.5	3,028	△22.6	3,393	△20.5	1,729	△40.4
2024年3月期第3四半期	43,283	△4.3	3,913	△31.6	4,267	△30.4	2,902	△28.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,268百万円 (△44.9%) 2024年3月期第3四半期 4,114百万円 (△7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	54.32	—
2024年3月期第3四半期	79.57	—

(参考) EBITDA (営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額)

2025年3月期第3四半期 5,657百万円 (17.3%) 2024年3月期第3四半期 4,824百万円 (△26.6%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益 + のれん償却額)

2025年3月期第3四半期 3,086百万円 (6.3%) 2024年3月期第3四半期 2,902百万円 (△28.6%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	132,893	95,085	70.3
2024年3月期	133,269	98,829	72.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 93,403百万円 2024年3月期 97,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	33.00	—	32.00	65.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	76,500	21.8	6,000	△4.7	6,150	△11.8	3,650	△21.9	117.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2024年10月29日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	31,813,598株	2024年3月期	33,313,598株
2025年3月期3Q	696,828株	2024年3月期	579,341株
2025年3月期3Q	31,832,412株	2024年3月期3Q	36,474,586株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、国内の雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、国際的な情勢不安の長期化による資源価格及び原油などのエネルギーコストの高止まりに加えて、為替の動向や物価上昇、さらには海外景気の下振れリスクなど、経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」の実現に向けた「中期経営計画2027」を2024年5月に策定し、スタートさせました。同計画では長期ビジョンの3つの基本方針「人的資本の価値最大化」、「成長戦略による拡大」及び「サステナビリティ経営の推進」に、4つ目の方針「資本コストや株価を意識した経営への取り組み」を加え、企業価値の向上に向けた施策について、全社をあげて推進、実行しております。

「人的資本の価値最大化」を着実に推進するために、2024年4月に、人事・総務・人財開発機能をさらに強化する人財本部を新設いたしました。同年11月には生産子会社4社を吸収合併し、工場組織として再編いたしました。

また、「成長戦略による拡大」の取り組みの一環として、関東・北海道地域を国内の重点戦略地域と位置付けております。2024年4月に、関東・首都圏での設計対応力を強化するため、東京設計室を設置いたしました。同年12月には、北海道で防雪・防風対策製品の研究開発・製造・販売等を手がける理研興業株式会社を当社グループに迎え入れました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、特に公共分野の既存事業において工期遅延等の厳しい環境が継続しているものの、第3四半期(10～12月)は概ね想定通りに進捗したこと、及び、ドイツの道路保安用品メーカー「WEMASグループ」及びエクステリア製品メーカー「株式会社エクスタイル」を連結子会社化したことにより、517億1千2百万円(前年同期比19.5%増)となりました。利益については、長期ビジョン達成に向けた人財・成長投資を引き続き推し進めたことに加えて、既存事業の売上構成の変化に伴う売上総利益の減少と、前述のM&Aに伴うのれんの償却影響もあり、営業利益は30億2千8百万円(前年同期比22.6%減)、経常利益は33億9千3百万円(前年同期比20.5%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億2千9百万円(前年同期比40.4%減)となりました。

なお、参考として、当第3四半期連結累計期間におけるEBITDA(※)は56億5千7百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

(※)EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

事業概況は以下のとおりであります。

<公共分野>

都市環境関連事業：防音壁材は、高速道路向け製品が、物件の端境期であることに加えて工期の長期化・遅延の影響を受けましたが、国土交通省・都市高速道路・鉄道向け製品は、順調に推移しました。また、来年度以降に計画されている物件に対する受注活動にも注力いたしました。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、24時間自発光でドライバーに道路線形を示す「ナビリード」、「サンデリーⅢ」等の電子製品が好調であったことに加え、車線分離標「ポールコーン」や路面標示材が堅調に推移したことで、売上増となりました。一方、標識関連製品は、新規開通路線が減少した影響を受け、売上減を余儀なくされました。

景観関連事業：防護柵製品は、交差点・通学路の集中整備が前期で一巡したことにより、前年同期を大きく下回る成績となりました。高欄や通路シェルター製品についても昨年の大口物件の反動影響を受け、低調に推移いたしました。一方で、設計対応力を活かして、予算が重点的に配分されている河川・港湾分野への製品提案や、首都圏の通路シェルター製品を使った駅前開発案件等の提案に注力しております。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、環境配慮型製品の提案が受け入れられたことに加えて、私立大学・高校向けのグラウンド用途や民間テニスクラブ向けに採用され、好調に推移いたしました。

関連グループ会社事業：国内では、高速道路の路面標示工事や自治体発注の構造物メンテナンス工事において、第3四半期(10～12月)は工期遅延等していた案件の実績化などにより順調に推移いたしました。中間期までのマイナス分を取り戻すまでには至りませんでした。海外では、欧州における交通安全製品は「ポールコーン」、「ハイドロミラー」や弾性車止め製品の販売が好調に推移し、前年同期を上回る成績となりました。また、当期より連結子会社化した「WEMASグループ」については、仮設道路保安用品の売上が堅調に推移いたしました。

<民間分野>

住建関連事業：施工職人不足から建築着工が停滞するなど、先行き不透明な環境のなか、全体的に売上は堅調に推移いたしました。メッシュフェンスや自転車置場については前年同期並みに推移し、めかくし塀製品は、防音機能のある製品が幅広く採用され、売上伸長となりました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に対応した製品提案を強化しましたが、汎用品が需要低迷の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、大きく売上を伸ばしました。

アグリ関連製品は、農業資材の需要が回復基調に転じつつあり、獣害対策製品も堅調に推移したことから、順調な伸びを示しました。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、建材や看板用途は順調な伸びを示したものの、防音パネルが解体工事市況の一段落から低調に推移し、大幅な売上減となりました。組立パイプシステム製品は、自動車、電機製品などの主要ユーザー向けが減少し、前年同期を下回る成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、新たなユーザーの開拓により、国内、海外ともに売上伸長いたしました。また、「株式会社エクスタイル」を連結子会社化したことで、戸建て向け外構製品が売上に寄与いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円減少し、1,328億9千3百万円となりました。このうち、流動資産が32億6千3百万円減少し、固定資産が28億8千6百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ33億6千7百万円増加し、378億8百万円となりました。このうち、流動負債が29億2千3百万円増加し、固定負債が4億4千3百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ37億4千3百万円減少し、950億8千5百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は934億3百万円となり、自己資本比率は70.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34億5千万円減少(22.7%減)し、117億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益30億2千5百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、棚卸資産の増加や法人税等の支払を行った結果、33億3百万円の収入となりました(前年同期は7億3千万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び有形固定資産の取得等により31億1千7百万円の支出となりました(前年同期は12億8千3百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の借入による資金増加の一方、自己株式の取得や配当金の支払等を行った結果、35億9千4百万円の支出となりました(前年同期は191億8千6百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年10月29日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,167	11,716
受取手形及び売掛金	16,044	14,011
電子記録債権	9,783	9,104
商品及び製品	4,133	4,513
仕掛品	1,496	2,698
原材料及び貯蔵品	4,971	5,780
その他	1,477	2,000
貸倒引当金	△26	△41
流動資産合計	53,048	49,784
固定資産		
有形固定資産	18,131	20,221
無形固定資産		
のれん	16,728	16,806
その他	281	606
無形固定資産合計	17,010	17,412
投資その他の資産		
投資有価証券	17,528	17,582
退職給付に係る資産	1,065	1,187
長期性預金	25,500	25,500
その他	1,651	1,392
貸倒引当金	△665	△188
投資その他の資産合計	45,079	45,474
固定資産合計	80,221	83,108
資産合計	133,269	132,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,924	8,256
電子記録債務	3,022	4,352
短期借入金	9,963	12,407
引当金	1,145	667
その他	8,006	7,300
流動負債合計	30,061	32,984
固定負債		
長期借入金	139	108
役員退職慰労引当金	94	93
退職給付に係る負債	2,176	2,301
繰延税金負債	1,918	1,821
その他	51	497
固定負債合計	4,379	4,823
負債合計	34,440	37,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	66,481	62,551
自己株式	△1,149	△1,467
株主資本合計	90,818	86,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,908	4,929
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,493	1,939
退職給付に係る調整累計額	△48	△36
その他の包括利益累計額合計	6,353	6,831
非支配株主持分	1,657	1,682
純資産合計	98,829	95,085
負債純資産合計	133,269	132,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	43,283	51,712
売上原価	29,999	35,827
売上総利益	13,283	15,884
販売費及び一般管理費	9,369	12,856
営業利益	3,913	3,028
営業外収益		
受取配当金	248	278
その他	268	468
営業外収益合計	516	747
営業外費用		
支払利息	4	181
自己株式取得費用	0	81
その他	157	119
営業外費用合計	162	382
経常利益	4,267	3,393
特別利益		
投資有価証券売却益	299	-
特別利益合計	299	-
特別損失		
70周年記念費用	-	254
固定資産除売却損	49	113
特別損失合計	49	368
税金等調整前四半期純利益	4,516	3,025
法人税等	1,550	1,242
四半期純利益	2,965	1,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,902	1,729

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,965	1,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	12
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	649	452
退職給付に係る調整額	6	15
持分法適用会社に対する持分相当額	7	4
その他の包括利益合計	1,148	485
四半期包括利益	4,114	2,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,034	2,207
非支配株主に係る四半期包括利益	79	60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,516	3,025
減価償却費	910	1,271
のれん償却額	-	1,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△312	△413
売上債権の増減額 (△は増加)	3,907	3,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,365	△2,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,755	△355
その他	△1,084	△1,234
小計	2,816	4,942
利息及び配当金の受取額	338	382
利息の支払額	△5	△177
法人税等の支払額	△2,419	△1,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	3,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	700	-
有形固定資産の取得による支出	△1,135	△1,261
投資有価証券の取得による支出	△341	-
投資有価証券の売却による収入	565	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,026	△1,571
その他	△45	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283	△3,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	2,557
1年以内返済予定の長期借入金の返済による支出	-	△30
自己株式の取得による支出	△16,741	△3,872
配当金の支払額	△2,370	△2,144
その他	△74	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,186	△3,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,309	△3,450
現金及び現金同等物の期首残高	44,905	15,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,596	11,716

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	18,669	24,613	43,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	92	98
計	18,675	24,705	43,381
セグメント利益	1,307	3,192	4,500

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,500
全社費用(注)	△586
四半期連結損益計算書の営業利益	3,913

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	26,103	25,608	51,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	105	140
計	26,137	25,714	51,852
セグメント利益	1,056	2,675	3,732

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,732
全社費用(注)	△704
四半期連結損益計算書の営業利益	3,028

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（1）自己株式の取得

当社は、2024年5月13日付の取締役会決議に基づき、自己株式1,500,000株、2024年10月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式136,000株の取得を行いました。

（2）自己株式の消却

当社は、2024年5月13日付の取締役会において自己株式を消却することを決議し、2024年11月1日に自己株式1,500,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が3,929百万円減少、自己株式が317百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が62,551百万円、自己株式が1,467百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。